

令和元年度

伊万里市財務書類報告書

[統一的な基準]

令和3年3月
伊万里市
総合政策部財政課

— 目 次 —

はじめに

I 地方公会計制度改革について

1	新地方公会計制度の意義	1
2	財務書類4表（または3表）とは	2
3	財務書類3表の関係	5
4	財務書類の対象範囲について	6
5	本市における取組み	7

II 令和元年度財務書類

1	作成に当たっての前提条件	8
2	貸借対照表	10
3	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	11
4	資金収支計算書	12
5	財務書類に基づく分析	13

【資料】財務書類

1	一般会計等	14
2	全体会計	17
3	連結会計	20

はじめに

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの4つの財務書類を整備し、公表するよう通知されました。こうした状況を踏まえ、本市では、平成21年度決算から資産台帳の整備に着手し「基準モデル」によって財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を作成し、公表してきたところでは、

その後、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組みましたが、「基準モデル」のほか、「総務省方式改訂モデル」、「東京都方式」など複数の作成方式が存在し、団体間での比較が困難であるなどの課題がありました。

このため総務省は、平成27年1月23日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しました。

この通知を受け、本市では平成26年度決算から「統一的な基準」による財務書類3表（**貸借対照表、行政コスト及び純資産変動計算書、資金収支計算書**）を作成しています。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類3表を作成することにより、伊万里市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストが把握でき、将来的には予算編成や決算分析等に活用することを考えています。

I 地方公会計制度改革について

1 新地方公会計制度の意義

地方公共団体公会計処理は、これまで「現金主義、単式簿記」による1年間の現金収支に着目した方法で行われてきました。

しかしながらこの方法では、その年度の予算執行の状況や現金収支の把握が容易であるという利点はあるものの、これまでにどれだけの資産が形成されたのかあるいは負債がどれだけあるのかといった情報や、行政サービスを行うためのコストがどの程度あるのかといった情報などが把握できません。

このため、財務状況をより分かりやすくしようという観点から、現行の会計処理を補完する「発生主義、複式簿記」の考え方を導入した「公会計の整備」に取り組んでいます。

具体的には、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表（または3表）を統一的な基準により作成し、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの財務書類の公表が求められています。

2 財務書類4表(または3表)とは

新地方公会計制度による財務書類4表とは、前記のとおり「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」から構成されますが、統一的な基準では、「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合した計算書を選択することが可能となり、本市では、財務書類を3表で作成し、公表することとしました。

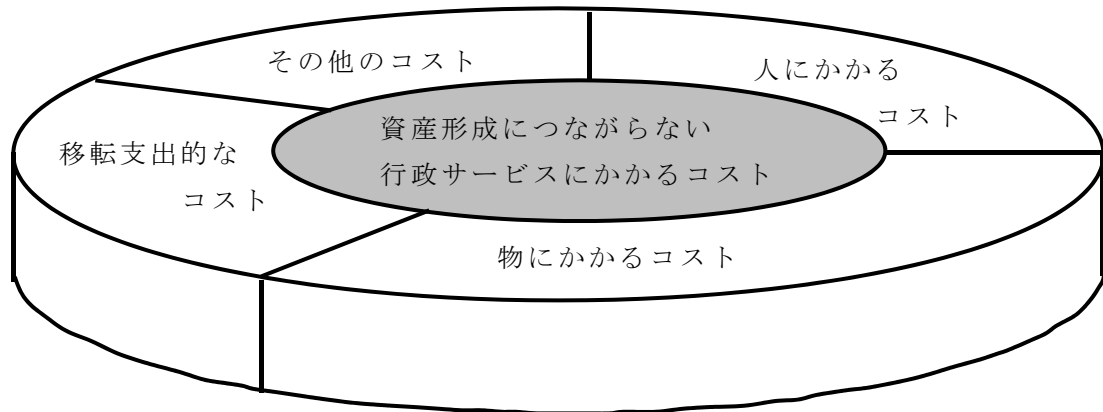
それぞれの書類が表す意味や内容は、次のとおりです。

- (1)「**貸借対照表**」とは、市が保有する施設、現金などの資産とその資産がどういった財源で調達されたのかを表したもので、資産の状況を左側に、その財源となった負債と純資産の状況を右側に示し、左側（借方）の総額と右側（貸方）の総額が一致（**資産＝負債＋純資産**）し、バランスが取れていることから「**バランスシート**」とも呼ばれています。

《貸借対照表のイメージ》

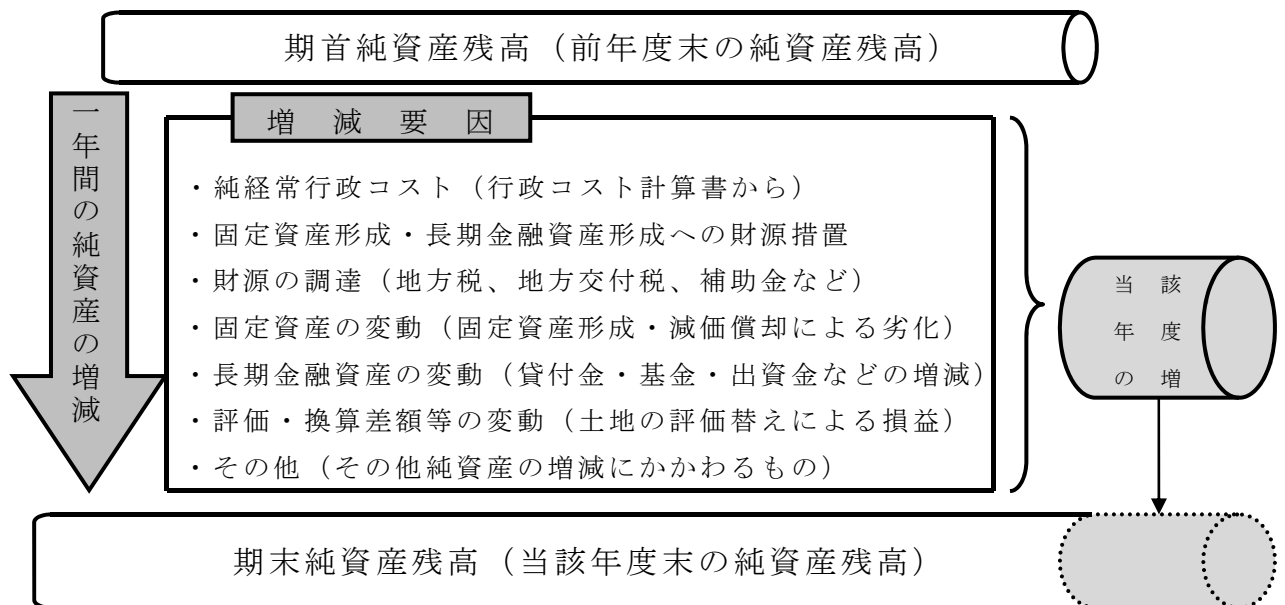
借 方	貸 方
資産の部 ●固定資産 （例）道路、橋、公園 学校、庁舎など	負債の部 ●将来世代の負担 （例）地方債、退職手当 引当金など
●流動資産 （例）現金、基金など	純資産の部 ●国・県の負担、過去又は現世代の負担 （例）補助金、これまでに収納した税金など

(2) 「行政コスト計算書」とは、1年間の行政活動のうち、資産の形成につながらない福祉サービスや教育サービスなどの行政サービスの提供に伴う経費（人や物などに係る経費）とその行政サービスの対価として得られた財源（使用料や負担金などの受益者の負担）から、これらの行政サービスにどれくらいのコストがかかっているのかを表したものです。



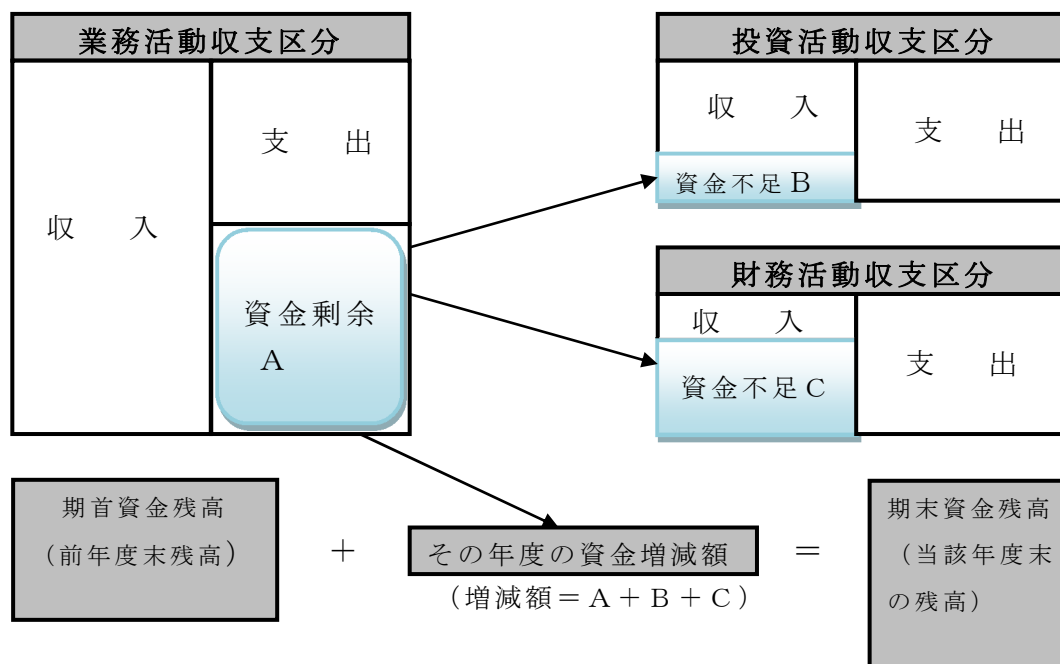
(3) 「純資産変動計算書」とは、貸借対照表にある市の純資産（これまでの世代が負担したものが1年間でどのような財源や要因により増減（変動）したのかを表したものです。

《純資産変動計算書のイメージ》



(4)「**資金収支計算書**」とは、市における1年間の現金の流れに着目し、収入と支出を性質（経常的なもの、公共資産整備や基金積立に係るもの、財務的なもの）ごとに区分することにより、どのような行政活動にどの程度の資金が必要となっているのかを表したものです。

《**資金収支計算書のイメージ**》

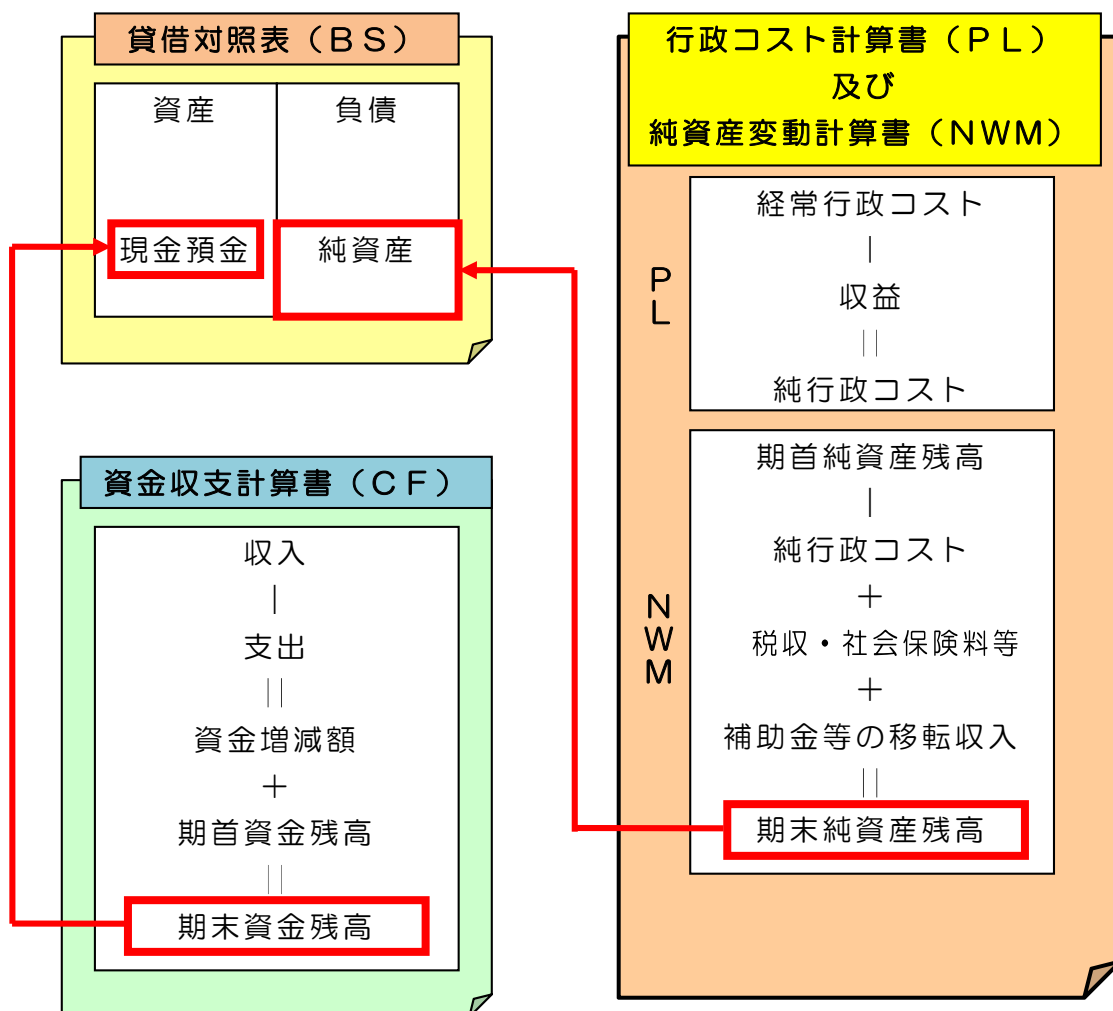


3 財務書類3表の関係

個別の財務書類の表している意味や内容については前記のとおりですが、これら財務書類3表の関係については、次のとおりとなります。

- (1) 貸借対照表の資産の部の資金は、資金収支計算書の期末資金残高と一致します。
- (2) 貸借対照表の純資産の部の合計額は、純資産変動計算書の期末純資産残高と一致します。

《財務書類3表の関係イメージ》



4 財務書類の対象範囲について

新地方公会計制度では、財務書類4表の作成及び公表が一つの柱となっていますが、もう一つの大きな柱として、財務書類の作成の対象範囲を「一般会計等」と「特別会計」に加え、「市の関連団体等も含めた連結ベース」にすることとなります。

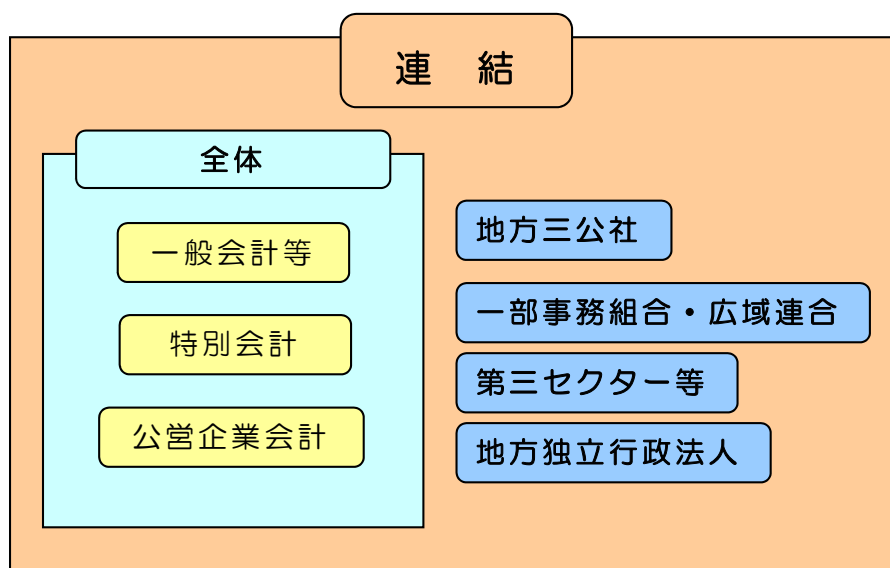
これは、市のすべての会計はもちろん、他の地方公共団体と共同設置している一部事務組合や出資法人などの関連団体も含めることで、市全体の財政状況を明らかにしようというものです。

こうしたことから、財務書類4表は、「**一般会計等財務書類**」、「**全体会計財務書類**」及び「**連結会計財務書類**」の3つを作成することになりました。

全体会計、連結会計の財務書類の考え方は、次のとおりです。

- (1) 全体会計財務書類は、一般会計等に加え、国民健康保険事業特別会計などの「特別会計」、水道事業などの「公営企業会計」を加えた範囲を対象として作成します。
- (2) 連結会計財務書類は、全体会計財務書類の範囲に加え、他の地方公共団体と共同して事業を実施している「一部事務組合」や一定規模を超えて出資している「法人」を加えた範囲を連結グループという一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。

《連結財務書類を構成する会計・団体等のイメージ》



5 本市における取組み

本市は、平成13年度から平成19年度まで総務省方式と呼ばれる公会計モデルに基づきバランスシートを作成し、公表してきました。

こうした中、平成18年8月31日付け総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」及び平成19年10月17日付け総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」により、上述した新地方公会計制度による公会計の整備が求められたことを受け、本市においては、平成21年度決算から、「基準モデル」に準拠した「基準モデルの簡易作成法（決算組替法）」の考え方による方法で委託を行うことにより精度の高い財務書類4表を作成し、公表してきました。

さらに、平成27年1月23日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を受け、平成26年度決算から統一的な基準による財務書類3表を、これまでと同様に委託を行うことにより作成し、公表しています。



Ⅱ 令和元年度財務書類

1 作成に当たっての前提条件

(1) 開示モデルについて

財務書類の開示モデルとして、本市は、平成21年度決算から、基準モデルの簡易作成法の考え方による方法で作成し公表してきましたが、平成26年度決算から統一的な基準により財務書類を作成し、公表しています。

基準モデルからの主な変更点については、以下のとおりです。

- ・財務書類3表での作成、公表

基準モデルでは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表を作成していましたが、統一的な基準では、「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合した計算書を選択することが可能となり、本市では、財務書類を3表で作成し、公表することとしています。

- ・有形固定資産の評価基準の変更

道路・河川・水路等のインフラ資産の土地について、基準モデルでは、取得価額や再調達価額で資産計上していましたが、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得したインフラ資産及び昭和60年度以降に取得したインフラ資産であっても取得原価が不明なものは、備忘価額1円で計上することとなりました。

- ・貸借対照表の勘定科目変更

基準モデルでは、資産の勘定科目は「金融資産」、「非金融資産」としていましたが、統一的な基準では、「固定資産」、「流動資産」として作成することとなり、負債においても「流動負債」、「非流動負債」としていましたが、「固定負債」、「流動負債」として作成することになりました。

(2) 対象範囲

- ・一般会計等では、一般会計を対象範囲としています。
- ・全体会計では、一般会計等に特別会計（4会計）と法適用会計（3会計）を加えたものを対象範囲としています。
- ・連結会計では、全体会計に外郭団体（6団体）を加えたものを対象範囲としています。

(3) 対象年度

対象年度は令和元年度で、令和2年3月31日を作成基準日としています。
なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 作成基礎データ

議会で承認された対象年度の歳入歳出決算書の財務会計数値を、統一的な基準による科目体系に変換し、発生主義による数値を加えて作成しています。

2 貸借対照表(バランスシート)(令和2年3月31日)

令和2年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

(単位:百万円)

資産の部							負債の部						
項目	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)固定資産	73,859	98%	134,452	96%	141,131	94%	(1)固定負債	23,664	31%	68,199	49%	74,473	50%
(1)有形固定資産	69,351	92%	129,128	92%	135,604	91%	①地方債等	19,472	26%	43,106	31%	48,138	32%
①事業用資産	31,604	42%	31,604	22%	37,439	25%	②退職手当引当金	4,028	5%	4,267	3%	4,924	3%
②インフラ資産	37,046	49%	89,286	64%	89,286	60%	③その他	165	0%	20,826	15%	21,411	14%
③物品	700	1%	8,237	6%	8,878	6%	(2)流動負債	2,163	3%	5,231	4%	5,954	4%
(2)無形固定資産	12	0%	13	0%	118	0%	①1年内償還予定地方債等	1,669	2%	3,885	3%	4,270	3%
(3)投資その他の資産	4,497	6%	5,312	4%	5,410	4%	②未払金	1	0%	694	0%	857	1%
①投資及び出資金	145	0%	146	0%	145	0%	③その他	492	1%	653	0%	827	1%
②長期延滞債権	296	0%	436	0%	436	0%							
③基金	3,713	5%	4,413	3%	4,605	3%	負債の部合計	25,827	34%	73,430	52%	80,427	54%
④徴収不能引当金	-32	0%	-58	0%	-58	0%	純資産の部						
⑤その他	374	0%	374	0%	281	0%	固定資産等形成分	74,942	99%	135,513	96%	142,398	95%
(2)流動資産	1,664	2%	6,113	4%	8,694	6%	余剰分(不足分)	-25,245	-33%	-68,378	-49%	-73,000	-49%
①現金預金	278	0%	4,212	3%	4,758	3%							
②未収金	41	0%	500	0%	781	1%							
③財政調整基金等	1,346	2%	1,346	1%	1,459	1%							
④徴収不能引当金	-1	0%	-3	0%	-8	0%							
⑤その他	0	0%	57	0%	1,703	1%	純資産の部合計	49,697	66%	67,135	48%	69,397	46%
資産の部合計	75,524	100%	140,565	100%	149,825	100%	負債・純資産の部合計	75,524	100%	140,565	100%	149,825	100%

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	139 万円	259 万円	276 万円	負債の部	48 万円	135 万円	148 万円
				純資産の部	92 万円	124 万円	128 万円

項目の説明

(1)-(1)有形固定資産	①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産 ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産 ③物品：器具備品や機械装置などの資産
(1)-(2)無形固定資産	ソフトウェア等無形の資産
(1)-(3)投資その他の資産	①投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産 ②長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産 ③基金：特定の目的のために積立した資産 ④徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
(2)流動資産	①現金預金：形式収支額(歳入歳出の差し引き額)や歳計外現金などの現金や預金の資産 ②未収金：税収や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産 ③財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
(1)固定負債	①地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高 ②退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
(2)流動負債	①1年内償還予定地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額 ②未払金：企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
◎ 純資産合計	これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに伊万里市では、一般会計等ベースで755億円、全体ベースで1,406億円、連結ベースで1,498億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である、497億円(一般会計等)、671億円(全体)、694億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済み、負債である258億円(一般会計等)、734億円(全体)、804億円(連結)については、これからの世代が負担していくことになります。

※ 令和2年3月31日の伊万里市の人口： 54,276 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・都道府県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管換等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	26,258	103%	39,989	108%	49,490	113%
① 人件費	4,267	17%	4,787	13%	6,927	16%
② 物件費等	7,610	30%	10,651	29%	12,963	30%
うち減価償却費	3,057	12%	5,248	14%	5,727	13%
③ その他の業務費用	330	1%	953	3%	1,199	3%
④ 移転費用	14,050	55%	23,598	64%	28,400	65%
2 経常収益	809	3%	2,950	8%	5,687	13%
3 臨時損失	358	1%	436	1%	441	1%
4 臨時利益	225	1%	318	1%	315	1%
純行政コスト	25,581	100%	37,157	100%	43,929	100%
5 財源	23,551	92%	36,451	98%	43,224	98%
① 税収等	16,633	65%	21,375	58%	24,397	56%
② 国県等補助金	6,917	27%	15,076	41%	18,826	43%
本年度差額	-2,030	-8%	-706	-2%	-705	-2%
6 資産評価差額	0	0%	5,163	14%	5,163	12%
7 無償所管換等	-1,179	-5%	0	0%	0	0%
8 その他の純資産変動額	-38	0%	-11,146	-30%	-10,948	-25%
本年度純資産変動額	-3,247	-13%	-6,689	-18%	-6,490	-15%
前年度末純資産残高	52,944	-	73,824	-	75,888	-
本年度末純資産残高	49,697	-	67,135	-	69,397	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-2,295	-	-3,284	-	-3,623	-
・有形固定資産等の増加	643	-	3,231	-	3,375	-
・有形固定資産等の減少	3,127	-	6,898	-	7,381	-
・貸付金・基金等の増加	2,396	-	2,684	-	2,755	-
・貸付金・基金等の減少	2,207	-	2,301	-	2,372	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	47 万円	68 万円	81 万円
2 財源	43 万円	67 万円	80 万円
3 本年度差額 (2財源-1純行政コスト)	-4 万円	-1 万円	-1 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売払収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

令和元年度の純行政コストは、一般会計等ベースで256億円、全体ベースで372億円、連結ベースで439億円になります。

住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで236億円、全体ベースで365億円、連結ベースで432億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管換等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで△32億円、全体ベースで△67億円、連結ベースで△65億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体、連結すべてで減少したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで△23億円、全体ベースで△33億円、連結ベースで△36億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

4 資金収支計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代に対する「業務活動収支」と、将来世代に対する「投資活動収支」と、将来世代が負担すべき「財務活動収支」という三つに区分した計算書です。

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	744	3,124	3,496
①業務支出(注)	23,111	34,992	44,113
②業務収入	24,211	38,382	47,874
③臨時支出	355	358	358
④臨時収入	0	92	92
(ロ)投資活動収支(②-①)	-590	-1,306	-1,435
①投資活動支出	3,035	4,403	4,627
②投資活動収入	2,446	3,097	3,193
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	155	1,818	2,061
(ハ)財務活動収支(②-①)	-267	-1,671	-1,972
①財務活動支出	1,760	4,142	6,541
②財務活動収入	1,493	2,472	4,568
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	-113	148	88
2 前年度末歳計現金残高	352	4,026	4,652
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-20
4 本年度末歳計現金残高(1+2+3)	240	4,174	4,720
5 本年度末歳計外現金残高	38	38	38
6 本年度末現金預金残高(4+5)	278	4,212	4,758
(注)うち、地方債等支払利息支出	138	564	592

項目の説明

- イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)
- イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険料、使用料、手数料など)
- イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)
- イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)
- ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
- ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還
- ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

令和元年度は、一般会計等ベースで△1億円、全体ベースで1億円、連結ベースで1億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで3億円、全体ベースで42億円、連結ベースで48億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで2億円、全体ベースで18億円、連結ベースで21億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

5 財務書類に基づく分析

(1) 貸借対照表(バランスシート)

これまでに伊万里市では、一般会計等ベースで 755 億円、全体会計ベースで 1,406 億円、連結会計ベースで 1,498 億円の資産形成を行ってきています。そのうち、純資産である、一般会計等ベースで 497 億円、全体会計ベースで 671 億円、連結会計ベースで 694 億円については、これまでの世代の負担で支出が済んでおり、負債である、一般会計等ベースで 258 億円、全体会計ベースで 734 億円、連結会計ベースで 804 億円については、これからの世代が負担していくことになります。

一般会計等と比較して、全体会計及び連結会計の負債の割合が大きいのは、水道事業や下水道事業が、将来の使用料収入で資金を回収する仕組みとなっていることや、市債の償還期間が一般会計等よりも長いことなどが主な要因です。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト総額は、連結会計ベースで 495 億円となり、行政サービスの利用に対する対価として市民の皆様が負担した使用料や手数料などの経常収益は、連結会計ベースで 57 億円になります。行政コスト総額から経常収益を差し引き、さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、連結会計ベースで 439 億円となり、この不足分は、市税や地方交付税などの一般財源や国、県補助金等で賄ったこととなります。

純資産については、社会保障給付費の増加等による行政コスト総額の増加から、連結会計ベースで 65 億円減少し、総額で 694 億円となりました。

(3) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したもので、連結会計ベースで 1 億円の資金が増加し、期末資金残高は 48 億円となりました。業務活動収支と投資活動収支を合算した基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、連結会計ベースで 21 億円のプラスとなりました。

今後も基礎的財政収支をプラス維持するとともに、地方債残高を減らすような財政運営に努める必要があります。

一般会計等貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	73,859,263,212	固定負債	23,664,340,569
有形固定資産	69,350,619,760	地方債	19,471,725,891
事業用資産	31,604,144,701	長期未払金	0
土地	18,385,922,110	退職手当引当金	4,027,603,000
立木竹	0	損失補償等引当金	128,136,000
建物	34,060,022,504	その他	36,875,678
建物減価償却累計額	-21,497,309,826	流動負債	2,162,527,061
工作物	4,490,722,581	1年内償還予定地方債	1,669,067,454
工作物減価償却累計額	-3,890,076,668	未払金	1,335,692
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	439,240,395
航空機	0	預り金	38,148,275
航空機減価償却累計額	0	その他	14,735,245
その他	0	負債合計	25,826,867,630
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	54,864,000	固定資産等形成分	74,941,602,300
インフラ資産	37,046,133,811	余剰分(不足分)	-25,244,951,018
土地	1,285,193,314		
建物	277,467,444		
建物減価償却累計額	-218,114,032		
工作物	118,361,857,627		
工作物減価償却累計額	-83,190,643,775		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	530,373,233		
物品	2,940,242,338		
物品減価償却累計額	-2,239,901,090		
無形固定資産	11,764,745		
ソフトウェア	11,764,745		
その他	0		
投資その他の資産	4,496,878,707		
投資及び出資金	144,973,248		
有価証券	0		
出資金	144,973,248		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	296,167,514		
長期貸付金	374,230,296		
基金	3,713,079,379		
減債基金	404,751,310		
その他	3,308,328,069		
その他	0		
徴収不能引当金	-31,571,730		
流動資産	1,664,255,700		
現金預金	277,894,121		
未収金	40,722,769		
短期貸付金	0		
基金	1,346,444,493		
財政調整基金	1,346,444,493		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-805,683		
資産合計	75,523,518,912	純資産合計	49,696,651,282
		負債及び純資産合計	75,523,518,912

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	26,257,993,628		
業務費用	12,208,074,895		
人件費	4,267,355,661		
職員給与費	3,018,389,261		
賞与等引当金繰入額	439,240,395		
退職手当引当金繰入額	316,487,000		
その他	493,239,005		
物件費等	7,610,254,607		
物件費	3,864,410,915		
維持補修費	689,190,841		
減価償却費	3,056,652,851		
その他	0		
その他の業務費用	330,464,627		
支払利息	138,236,767		
徴収不能引当金繰入額	78,510,225		
その他	113,717,635		
移転費用	14,049,918,733		
補助金等	5,783,521,570		
社会保障給付	4,659,227,873		
他会計への繰出金	3,587,364,068		
その他	19,805,222		
経常収益	808,972,327		
使用料及び手数料	325,721,667		
その他	483,250,660		
純経常行政コスト	25,449,021,301		
臨時損失	357,516,901		
災害復旧事業費	355,434,013		
資産除売却損	2,082,888		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	225,476,367		
資産売却益	34,511,367		
その他	190,965,000		
純行政コスト	25,581,061,835		
財源	23,550,881,276		
税収等	16,633,482,755		
国県等補助金	6,917,398,521		
本年度差額	-2,030,180,559		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-2,294,749,587	2,294,749,587
有形固定資産等の減少		643,183,238	-643,183,238
貸付金・基金等の増加		-3,126,819,579	3,126,819,579
貸付金・基金等の減少		2,396,280,294	-2,396,280,294
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	-1,179,137,065	-1,179,137,065	
その他	-37,730,385	-5,224,376	-32,506,009
本年度純資産変動額	-3,247,048,009	-3,479,111,028	232,063,019
前年度末純資産残高	52,943,699,291	78,420,713,328	-25,477,014,037
本年度末純資産残高	49,696,651,282	74,941,602,300	-25,244,951,018

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,111,490,643
業務費用支出	9,061,571,910
人件費支出	4,256,803,941
物件費等支出	4,553,601,756
支払利息支出	138,236,767
その他の支出	112,929,446
移転費用支出	14,049,918,733
補助金等支出	5,783,521,570
社会保障給付支出	4,659,227,873
他会計への繰出支出	3,587,364,068
その他の支出	19,805,222
業務収入	24,211,121,526
税収等収入	16,630,652,284
国県等補助金収入	6,781,832,521
使用料及び手数料収入	325,731,805
その他の収入	472,904,916
臨時支出	355,434,013
災害復旧事業費支出	355,434,013
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	744,196,870
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,035,091,760
公共施設等整備費支出	638,811,466
基金積立金支出	2,094,280,294
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	302,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,445,554,747
国県等補助金収入	135,566,000
基金取崩収入	1,882,010,512
貸付金元金回収収入	325,383,028
資産売却収入	102,595,207
その他の収入	0
投資活動収支	-589,537,013
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,760,469,555
地方債償還支出	1,742,336,334
その他の支出	18,133,221
財務活動収入	1,493,078,000
地方債発行収入	1,493,078,000
その他の収入	0
財務活動収支	-267,391,555
本年度資金収支額	-112,731,698
前年度末資金残高	352,477,544
本年度末資金残高	239,745,846
前年度末歳計外現金残高	56,919,442
本年度歳計外現金増減額	-18,771,167
本年度末歳計外現金残高	38,148,275
本年度末現金預金残高	277,894,121

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	134,452,284,123	固定負債	68,198,720,659
有形固定資産	129,127,701,996	地方債	43,105,880,462
事業用資産	31,604,144,701	長期未払金	0
土地	18,385,922,110	退職手当引当金	4,266,684,350
立木竹	0	損失補償等引当金	128,136,000
建物	34,060,022,504	その他	20,698,019,847
建物減価償却累計額	-21,497,309,826	流動負債	5,231,452,503
工作物	4,490,722,581	1年内償還予定地方債	3,885,083,643
工作物減価償却累計額	-3,890,076,668	未払金	693,591,649
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	1,550
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	491,003,702
航空機	0	預り金	147,036,714
航空機減価償却累計額	0	その他	14,735,245
その他	0	負債合計	73,430,173,162
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	54,864,000	固定資産等形成分	135,513,328,334
インフラ資産	89,286,100,588	余剰分(不足分)	-68,378,286,454
土地	3,925,427,720		
建物	4,123,750,269		
建物減価償却累計額	-1,015,547,075		
工作物	180,047,148,106		
工作物減価償却累計額	-98,644,280,157		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	849,601,725		
物品	18,131,817,311		
物品減価償却累計額	-9,894,360,604		
無形固定資産	12,671,934		
ソフトウェア	11,764,745		
その他	907,189		
投資その他の資産	5,311,910,193		
投資及び出資金	146,431,018		
有価証券	0		
出資金	146,273,248		
その他	157,770		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	436,370,537		
長期貸付金	374,230,296		
基金	4,412,924,584		
減債基金	404,751,310		
その他	4,008,173,274		
その他	0		
徴収不能引当金	-58,046,242		
流動資産	6,112,930,919		
現金預金	4,212,095,612		
未収金	500,436,832		
短期貸付金	0		
基金	1,346,444,493		
財政調整基金	1,346,444,493		
減債基金	0		
棚卸資産	11,490,065		
その他	45,303,000		
徴収不能引当金	-2,839,083		
資産合計	140,565,215,042	純資産合計	67,135,041,880
		負債及び純資産合計	140,565,215,042

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	39,988,701,717		
業務費用	16,390,359,018		
人件費	4,786,839,758		
職員給与費	3,401,517,518		
賞与等引当金繰入額	491,003,702		
退職手当引当金繰入額	338,994,612		
その他	555,323,926		
物件費等	10,650,500,002		
物件費	4,655,899,590		
維持補修費	746,199,146		
減価償却費	5,248,401,266		
その他	0		
その他の業務費用	953,019,258		
支払利息	563,971,455		
徴収不能引当金繰入額	140,099,110		
その他	248,948,693		
移転費用	23,598,342,699		
補助金等	5,412,694,876		
社会保障給付	18,165,293,501		
他会計への繰出金	0		
その他	20,354,322		
経常収益	2,949,618,194		
使用料及び手数料	2,364,371,564		
その他	585,246,630		
純経常行政コスト	37,039,083,523		
臨時損失	436,133,885		
災害復旧事業費	355,434,013		
資産除売却損	77,643,034		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	3,056,838		
臨時利益	317,841,303		
資産売却益	34,511,367		
その他	283,329,936		
純行政コスト	37,157,376,105		
財源	36,451,468,999		
税収等	21,375,069,938		
国県等補助金	15,076,399,061		
本年度差額	-705,907,106		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-3,283,926,767	3,283,926,767
有形固定資産等の減少		3,230,707,412	-3,230,707,412
貸付金・基金等の増加		-6,897,697,900	6,897,697,900
貸付金・基金等の減少		2,684,469,261	-2,684,469,261
資産評価差額	5,163,389,459	5,163,389,459	
無償所管換等	0	0	
その他	-11,146,254,158	-1,168,378,046	-9,977,876,112
本年度純資産変動額	-6,688,771,805	711,084,646	-7,399,856,451
前年度末純資産残高	73,823,813,685	134,802,243,688	-60,978,430,003
本年度末純資産残高	67,135,041,880	135,513,328,334	-68,378,286,454

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,991,920,897
業務費用支出	11,393,578,198
人件費支出	4,753,874,880
物件費等支出	5,828,661,250
支払利息支出	563,971,455
その他の支出	247,070,613
移転費用支出	23,598,342,699
補助金等支出	5,412,694,876
社会保障給付支出	18,165,293,501
他会計への繰出支出	0
その他の支出	20,354,322
業務収入	38,381,664,855
税込等収入	21,305,770,076
国県等補助金収入	14,240,667,752
使用料及び手数料収入	2,260,570,705
その他の収入	574,656,322
臨時支出	358,352,671
災害復旧事業費支出	355,434,013
その他の支出	2,918,658
臨時収入	92,364,936
業務活動収支	3,123,756,223
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,402,603,825
公共施設等整備費支出	1,718,134,564
基金積立金支出	2,382,469,261
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	302,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,096,966,588
国県等補助金収入	692,965,841
基金取崩収入	1,976,022,512
貸付金元金回収収入	325,383,028
資産売却収入	102,595,207
その他の収入	0
投資活動収支	-1,305,637,237
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,142,172,124
地方債償還支出	4,037,099,993
その他の支出	105,072,131
財務活動収入	2,471,616,910
地方債発行収入	2,363,978,000
その他の収入	107,638,910
財務活動収支	-1,670,555,214
本年度資金収支額	147,563,772
前年度末資金残高	4,026,383,565
本年度末資金残高	4,173,947,337
前年度末歳計外現金残高	56,919,442
本年度歳計外現金増減額	-18,771,167
本年度末歳計外現金残高	38,148,275
本年度末現金預金残高	4,212,095,612

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	141,131,055,895	固定負債	74,473,476,266
有形固定資産	135,603,774,686	地方債等	48,138,192,850
事業用資産	37,439,429,235	長期未払金	16,148,714
土地	18,752,361,693	退職手当引当金	4,924,234,031
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	41,200,017,101	その他	21,394,900,671
建物減価償却累計額	-23,372,429,372	流動負債	5,953,801,842
工作物	4,599,406,606	1年内償還予定地方債等	4,270,138,434
工作物減価償却累計額	-3,939,916,135	未払金	856,562,805
船舶	0	未払費用	36,005,599
船舶減価償却累計額	0	前受金	1,550
浮標等	0	前受収益	4,727
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	622,128,927
航空機	0	預り金	147,272,795
航空機減価償却累計額	0	その他	21,687,005
その他	40,256,242	負債合計	80,427,278,108
その他減価償却累計額	-22,312,710	【純資産の部】	
建設仮勘定	182,045,809	固定資産等形成分	142,397,776,031
インフラ資産	89,286,100,588	余剰分(不足分)	-73,000,305,405
土地	3,925,427,720	他団体出資等分	0
建物	4,123,750,269		
建物減価償却累計額	-1,015,547,075		
工作物	180,047,148,106		
工作物減価償却累計額	-98,644,280,157		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	849,601,725		
物品	21,543,061,695		
物品減価償却累計額	-12,664,816,831		
無形固定資産	117,547,749		
ソフトウェア	16,510,975		
その他	101,036,774		
投資その他の資産	5,409,733,460		
投資及び出資金	145,431,018		
有価証券	0		
出資金	145,273,248		
その他	157,770		
長期延滞債権	436,436,307		
長期貸付金	280,959,172		
基金	4,604,967,290		
減債基金	404,751,310		
その他	4,200,215,980		
その他	0		
徴収不能引当金	-58,060,327		
流動資産	8,693,692,839		
現金預金	4,758,241,807		
未収金	781,131,271		
短期貸付金	0		
基金	1,458,900,978		
財政調整基金	1,458,900,978		
減債基金	0		
棚卸資産	1,657,740,386		
その他	45,311,086		
徴収不能引当金	-7,632,689		
繰延資産	0	純資産合計	69,397,470,626
資産合計	149,824,748,734	負債及び純資産合計	149,824,748,734

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
経常費用	49,489,622,946			
業務費用	21,089,166,466			
人件費	6,927,313,696			
職員給与費	5,194,861,327			
賞与等引当金繰入額	622,128,928			
退職手当引当金繰入額	390,399,684			
その他	719,923,757			
物件費等	12,963,115,867			
物件費	5,806,084,833			
維持補修費	852,485,380			
減価償却費	5,727,035,365			
その他	577,510,289			
その他の業務費用	1,198,736,903			
支払利息	594,109,910			
徴収不能引当金繰入額	140,450,432			
その他	464,176,561			
移転費用	28,400,456,480			
補助金等	3,340,102,451			
社会保障給付	25,038,050,732			
その他	22,303,297			
経常収益	5,687,218,561			
使用料及び手数料	4,387,099,924			
その他	1,300,118,637			
純経常行政コスト	43,802,404,385			
臨時損失	441,173,201			
災害復旧事業費	355,434,013			
資産除売却損	82,682,350			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	3,056,838			
臨時利益	315,050,694			
資産売却益	34,511,367			
その他	280,539,327			
他団体分損益				
純行政コスト	43,928,526,892		43,928,526,892	
財源	43,223,505,983		43,223,505,983	
税収等	24,397,048,170		24,397,048,170	
国県等補助金	18,826,457,813		18,826,457,813	
本年度差額	-705,020,909		-708,628,759	3,607,850
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-3,623,418,822	3,623,418,822	
有形固定資産等の減少		3,374,804,786	-3,374,804,786	
貸付金・基金等の増加		-7,381,357,697	7,381,357,697	
貸付金・基金等の減少		2,754,886,459	-2,754,886,459	
資産評価差額	5,163,389,459	-2,371,752,370	2,371,752,370	
無償所管換等	0	5,163,389,459	0	
他団体出資等分の増加	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	2,718,586	-194,096,218	196,814,804	
その他	-10,951,201,478	-1,131,930,921	-9,819,270,557	
本年度純資産変動額	-6,490,114,342	213,943,498	-6,707,665,690	3,607,850
前年度末純資産残高	75,887,584,968	142,183,832,533	-66,296,247,565	0
本年度末純資産残高	69,397,470,626	142,397,776,031	-73,003,913,255	3,607,850

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,112,691,120
業務費用支出	15,712,099,310
人件費支出	6,868,898,632
物件費等支出	7,788,910,948
支払利息支出	591,991,249
その他の支出	462,298,481
移転費用支出	28,400,591,810
補助金等支出	3,340,085,551
社会保障給付支出	25,038,050,732
その他の支出	22,455,527
業務収入	47,874,295,866
税込等収入	24,326,637,576
国県等補助金収入	17,963,943,414
使用料及び手数料収入	4,294,344,006
その他の収入	1,289,370,870
臨時支出	358,352,671
災害復旧事業費支出	355,434,013
その他の支出	2,918,658
臨時収入	92,364,936
業務活動収支	3,495,617,012
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,627,389,353
公共施設等整備費支出	1,872,689,996
基金積立金支出	2,452,699,357
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	302,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,192,728,378
国県等補助金収入	695,083,341
基金取崩収入	2,046,357,180
貸付金元金回収収入	348,692,650
資産売却収入	102,595,207
その他の収入	0
投資活動収支	-1,434,660,975
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,540,551,771
地方債等償還支出	6,421,610,273
その他の支出	118,941,499
財務活動収入	4,568,062,548
地方債等発行収入	4,460,423,638
その他の収入	107,638,910
財務活動収支	-1,972,489,223
本年度資金収支額	88,466,813
前年度末資金残高	4,651,659,971
比例連結割合変更に伴う差額	-20,190,376
本年度末資金残高	4,719,936,408
前年度末歳計外現金残高	57,684,019
本年度歳計外現金増減額	-19,378,620
本年度末歳計外現金残高	38,305,399
本年度末現金預金残高	4,758,241,807